

統計調査ニュース

No.386

平成31年(2019)1月



年頭に当たって

総務省統計局長 千野 雅人

新年あけましておめでとうございます。皆さまには、日ごろから、正確な統計の作成・提供にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

【平成の時代を振り返る】

今年の4月に平成の時代が終わり、新しい時代が始まります。平成の30年間とは、どのような時代だったのでしょうか？

「バブル景気」の最中に始まった平成の世ですが、平成3年にこれが崩壊すると、一転して長期の景気停滞期に入ります。家計消費は低迷し(家計調査)、やがて物価が継続して下落する「デフレ」の時代となります(小売物価統計調査)。また、派遣社員などの非正規雇用の拡大や賃金低下など、雇用環境も大きく変わりました(労働力調査)。

これらの背景には、人口要因があるとも言われます。少子高齢化が進み、生産年齢人口(15～64歳)は平成7年をピークに減少に転じますが、名目GDPや平均給与、外食市場規模など多くの経済データも、同じころをピークに

減少に転じています。この後、私たちの暮らしを大きく変える「デジタル経済」が深化する中、23年からは総人口も継続的に減少し、本格的な「人口減少社会」となりました(国勢調査)。

【新しい時代の幕開け】

では、今年は、どのような年になるのでしょうか？

今年は、天皇陛下ご退位・皇太子殿下ご即位と新元号の発表という、歴史の節目となる年であり、これに伴って5月は10連休となります。また、統一地方選挙と参議院議員選挙、消費税率の引上げと軽減税率制度の導入が行われるほか、G20首脳会議やラグビー・ワールドカップなど大規模な国際的な行事が、日本で行われます。欧州では、この3月に、ついに英国がEUから離脱する日を迎えます。

このように、今年は、数十年に一度の大きな出来事が目白押しとなる、歴史的に重要な年になりそうです。

【統計の改革】

このような中、昨年に引き続き、今年

も、「統計改革 実行の年」です。

昨年は、家計調査と労働力調査の大規模な見直しと、消費者物価指数の公表の早期化を実現しました。また、すべてのe-Statデータの高度利用型データへの転換を開始し、和歌山県に「統計データ利活用センター」を新設しました。さらに、高校生や大学生向けに「統計データ分析コンペティション」を創設しました。

今年は、統計局と経済産業省のサービス統計を統合した「経済構造実態調査」を初めて実施するだけでなく、5年ごとの周期調査も、大規模に見直した上で実施します。また、改正統計法の全面施行により、統計マイクロデータの利活用が本格化し、各種統計調査の基盤となる「ビジネスレジスター」も大きく進化します。さらに、データ・ビジュアライゼーションのような新しい取組も進めていきます。

皆さまとともに、統計をより良いものにしていきたいと思っております。本年も、どうぞよろしくお願いいたします。

目次

年頭に当たって	1	「亥(い)年生まれ」と「新成人」の人口	4
政策統括官(統計基準担当)及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶	2	平成31年度予算案の概要	6
平成30年科学技術研究調査結果の概要	3	中核市発とうけい通信③	7

政策統括官（統計基準担当）及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当） 三宅 俊光

新年おめでとうございます。皆様には、公的統計の整備、普及に御支援と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

68回目となった昨年11月の全国統計大会は、鈴木総務副大臣及び大西総務大臣政務官の出席の下、多くの皆様の参加を得て盛大に開催することができました。関係の皆様の大なる御支援にこの場を借りて深く感謝を申し上げます。大内賞を受賞された方の謝辞を伺い、統計改革に向けた決意を新たにいたしました。

昨年は、約10年ぶりに統計法を改正した、大きな節目となる年でした。この改正により、調査票情報の提供対象が拡大されます。また、事業者母集団データベースを政令市以外の市町村も利用可能になります。是非御利用願いたいと思います。統計委員会の機能強化は昨年6月1日（改正法公布の日）から先行して施行されており、全面施行に向けて、省令の改正などの準備を進めているところです。

これ以外にも統計改革は着実に進んでいます。各省に

統計部門を総括し統計委員会を補佐する「統計幹事」を置き、統計幹事が連携するための「統計行政推進会議」も設けました。さらに、機能強化された統計委員会から初めての建議を受けた統計リソースの確保、全ての統計の棚卸し、政府統計部門への外部人材の採用などに取り組んでいます。加えて、経済構造実態調査の創設を含むGDP統計の基となる経済統計の改善にも取り組んでいます。

今年は、統計改革の工程表である第Ⅲ期の公的統計基本計画の初年度の進捗状況を取りまとめ、統計改革の成果を明らかにしていく段階となります。統計行政に携わる皆様が取り組んできた成果をアピールし、次のステップにつなげていく所存ですので、引き続き御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

5月から新たな元号に変わります。統計の世界にも様々な変化が生まれる年になりそうです。皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。



新年の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 椿 広計

新年明けましておめでとうございます。

旧年中も、統計調査に国民の皆様方の御協力を賜ったこと、また、調査員の皆様方、地方公共団体・各府省の方々にこれらの統計調査を支えていただいたことに感謝申し上げます。

さて旧年を振り返ると、4月に統計局と共に「統計データ活用センター」を和歌山市に設立しました。官学連携して統計の個票データを創造的に分析し、地方創生を支援する活動の全国展開が始まったのです。6月には公的統計を統計教育に活用いただくための「教育用標準データセット（SSDSE）」を公表し、全国の高校・大学生のデータ分析教育への展開も行いました。12月には和歌山県、和歌山大学、統計局、統計センターの4者連携協定も締結され、データ駆動型社会（Society 5.0）を支えるデータサイエンティスト育成支援活動も緒についたところです。

大きな出来事としては、6月に統計センター法が改正され、センターに自ら調査を行う機能が付与されました。

これに伴い、統計センターでは大幅な改組を新年に実施し、「企業調査支援室」を設け、統計調査の実施を担当する専任スタッフを配置し、本年5月の新法施行への体制を整備しました。政府統計オンラインサポートシステムも開発し、サービス業を中心に約3000企業の統計調査の回答支援を始めます。これまで、統計センターは直接調査対象の企業の担当の方々と接することはありませんでしたので、まさに初めての事業への挑戦です。立ち上げ段階で、行き届かないこともあるとは思いますが、担当一同、調査回答をお願いする企業を大切なおお客様と考え、誠意を持って職務に当たりますので、是非率直な御意見などお寄せいただければ幸いです。

本年は、私どもにとって、公的統計改革をPlanの段階からDoの段階に踏み出す元年です。統計を「つくる・活かす・支える」を使命とする統計センター職員一同真摯に職務に励む所存ですので、なにとぞ宜しく願い申し上げます。

平成30年科学技術研究調査結果の概要

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施しています。

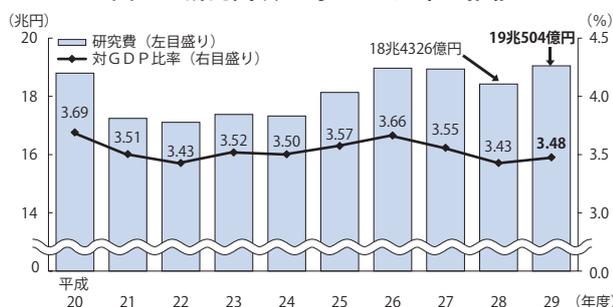
この度、平成30年科学技術研究調査の結果を昨年12月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○研究費は19兆504億円

平成29年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、19兆504億円（対前年度比3.4%増）で、3年ぶりに増加し、過去最高となりました。

また、研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.48%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇しました。（図1）

図1 研究費及び対GDP比率の推移

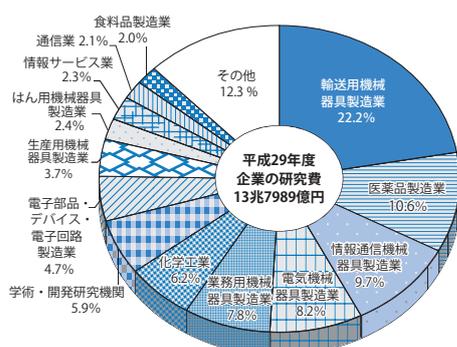


（注）対GDP比率は、内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」（平成30年12月10日公表）を用いて算出。

研究費を研究主体別にみると、企業が13兆7989億円（対前年度比3.6%増）、大学等が3兆6418億円（同1.0%増）、非営利団体・公的機関が1兆6097億円（同6.6%増）となりました。

また、企業の研究費を産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆646億円（企業の研究費全体に占める割合22.2%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆4653億円（同10.6%）、「情報通信機械器具製造業」が1兆3374億円（同9.7%）などとなりました。（図2）

図2 企業の研究費の主な産業別構成比



○研究者数は86万7000人

平成30年3月31日現在の研究者数は、86万7000人（対前年比1.6%増）で、2年連続で増加し、過去最多となりました。

また、女性研究者数（実数）の研究者全体に占める割合は、16.2%で、前年に比べ0.5ポイント上昇し、過去最高となりました。（図3）

図3 研究者数及び女性研究者割合の推移



○技術貿易収支額は3兆2546億円

平成29年度における企業の技術貿易（外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れ）をみると、技術輸出による受取額は、3兆8844億円（対前年度比8.7%増）で、2年ぶりに増加しました。技術輸入による支払額は、6298億円（同39.1%増）で、2年ぶりに増加となりました。

この結果、技術貿易収支額（輸出－輸入）は、3兆2546億円（同4.3%増）で、2年ぶりに増加しました。（図4）

図4 技術貿易の推移



「^い亥年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。
 新年にちなみ、平成31年1月1日現在における「^い亥年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I ^い亥年生まれの人口は1055万人

男性は512万人、女性は543万人

平成31年1月1日現在における^い亥年生まれの人口は1055万人で、総人口1億2632万人（男性6146万人、女性6486万人）に占める割合は8.4%となっています。

男女別にみると、男性は512万人、女性は543万人で、女性が男性より31万人多くなっています。（表1）

平成19年生まれは最も多い昭和22年生まれの約半数

^い亥年生まれの人口を出生年別にみると、昭和22年生まれ（平成31年に72歳になる人）が206万人と最も多く、次いで昭和46年生まれ（同48歳になる人）が196万人、昭和34年生まれ（同60歳になる人）が152万人などとなっています。最も若い平成19年生まれ（同12歳になる人）は108万人で、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）

世代である昭和22年生まれの約半数となっております。（表1、図1）

十二支の中では7番目

総人口を十二支別にみると、^{うし}丑年生まれが1087万人で最も多く、^ね子年（1071万人）、^{ひつじ}未年（1066万人）など続いており、^い亥年生まれは7番目となっています。（図2）

- （注）・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
 ・図及び表中の年齢は、平成31年に誕生日を迎えた時の年齢
 ・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、平成31年生まれの^い亥年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別^い亥年生まれの人口

生まれた年・年齢	男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男		女	
			(万人)	総数に占める割合 (%)	(万人)	総数に占める割合 (%)
総数	1055	100.0	512	100.0	543	100.0
平成19年 (2007年) 12歳	108	10.2	55	10.8	52	9.6
平成7年 (1995年) 24歳	124	11.7	64	12.4	60	11.0
昭和58年 (1983年) 36歳	149	14.1	76	14.8	73	13.5
昭和46年 (1971年) 48歳	196	18.5	99	19.3	97	17.8
昭和34年 (1959年) 60歳	152	14.4	75	14.7	76	14.0
昭和22年 (1947年) 72歳	206	19.5	98	19.1	108	19.9
昭和10年 (1935年) 84歳	106	10.0	42	8.3	63	11.6
大正12年 (1923年) 96歳	16	1.5	3	0.6	13	2.4

図1 男女、出生年別^い亥年生まれの人口

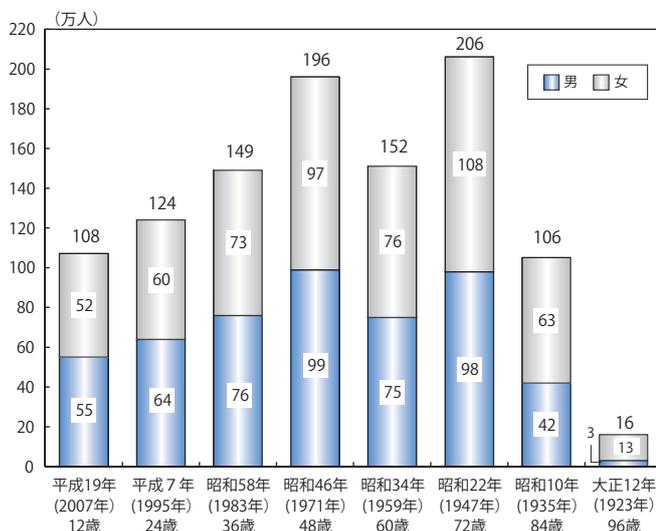
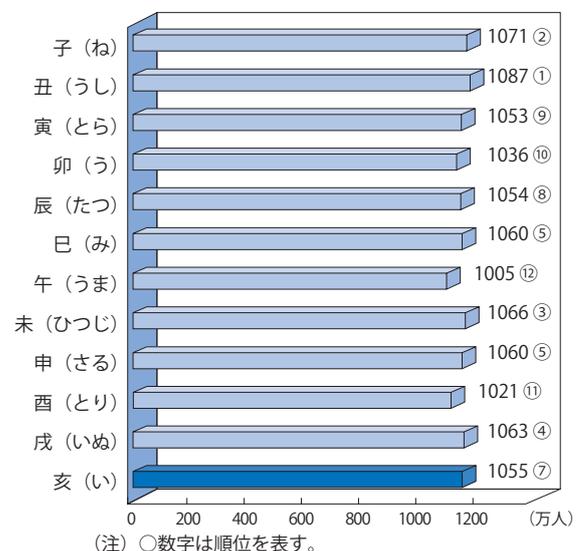


図2 十二支別人口



Ⅱ 新成人 (平成 10 年生まれ) 人口は 125 万人

新成人人口は 125 万人で前年比 2 万人増

男性は 64 万人、女性は 61 万人

この 1 年間 (平成 30 年 1 月～12 月) に、新たに成人に達した人口 (平成 31 年 1 月 1 日現在 20 歳の人口) は 125 万人で、前年と比べて 2 万人の増加となっています。

男女別にみると、男性は 64 万人、女性は 61 万人で、男性が女性より 3 万人多く、女性 100 人に対する男性の数 (人口性比) は 105.5 となっています。(表 2、図 3)

新成人人口の総人口に占める割合は 9 年連続で

1%を下回る

新成人人口について、この推計を開始した昭和 43 年からの推移をみると、第 1 次ベビーブーム (昭和 22 年～24 年) 世代の昭和 24 年生まれの人が成人に達した 45 年が 246 万人 (総人口に占

める割合は 2.40%) で最も多くなった後、減少に転じ、53 年には 152 万人となりました。その後、昭和 50 年代後半から再び増加傾向を続け、第 2 次ベビーブーム (昭和 46 年～49 年) 世代の人が成人に達した時に 200 万人台 (最多は平成 6 年 207 万人) となった後、平成 7 年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

平成 31 年の新成人人口は 125 万人、総人口に占める割合は 0.99% で、前年と比べ 2 万人増、0.02 ポイント上昇と、ともに 2 年ぶりの増加・上昇となりました。総人口に占める割合は 9 年連続で 1% を下回っています。(表 2、図 3)

(注) ・「人口推計」(各年 1 月 1 日現在) による。

・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表 2 新成人人口の推移

年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比	年次 (西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に占める割合 (%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男女計	男		
昭和43年 (1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成6年 (1994)	207	106	101	1.66	105.0
44 (1969)	243	123	121	2.39	101.9	7 (1995)	201	103	98	1.61	105.6
45 (1970)	246	124	123	2.40	101.0	8 (1996)	189	97	92	1.50	105.3
46 (1971)	216	110	106	2.07	103.9	9 (1997)	183	94	89	1.46	104.7
47 (1972)	193	98	96	1.84	102.0	10 (1998)	174	89	85	1.38	105.0
48 (1973)	188	94	94	1.74	100.8	11 (1999)	170	87	83	1.35	105.2
49 (1974)	178	89	89	1.63	100.6	12 (2000)	164	84	80	1.29	105.4
50 (1975)	171	87	84	1.54	103.6	13 (2001)	157	81	77	1.24	105.3
51 (1976)	168	86	83	1.50	103.7	14 (2002)	152	78	74	1.19	104.7
52 (1977)	158	81	77	1.40	104.5	15 (2003)	152	77	74	1.19	104.7
53 (1978)	152	77	75	1.33	102.8	16 (2004)	152	78	74	1.19	104.7
54 (1979)	162	82	80	1.40	103.3	17 (2005)	150	77	73	1.17	104.9
55 (1980)	160	81	78	1.37	103.9	18 (2006)	143	73	70	1.12	105.0
56 (1981)	158	81	78	1.35	104.3	19 (2007)	139	72	67	1.09	106.4
57 (1982)	156	80	76	1.32	104.5	20 (2008)	135	69	66	1.06	105.2
58 (1983)	160	81	78	1.34	104.2	21 (2009)	133	68	65	1.04	104.9
59 (1984)	165	84	81	1.38	104.3	22 (2010)	127	65	62	1.00	104.7
60 (1985)	171	87	83	1.42	104.8	23 (2011)	124	63	61	0.97	104.2
61 (1986)	182	93	89	1.50	104.2	24 (2012)	122	62	60	0.96	104.9
62 (1987)	136	70	66	1.12	105.7	25 (2013)	122	63	59	0.96	105.4
63 (1988)	194	99	95	1.58	103.9	26 (2014)	121	62	59	0.95	105.1
64・ (1989)	186	96	91	1.52	105.3	27 (2015)	126	65	61	0.99	105.5
平成元年						28 (2016)	121	62	59	0.95	105.1
2 (1990)	188	97	92	1.53	105.5	29 (2017)	123	63	60	0.97	105.8
3 (1991)	194	99	94	1.57	105.4	30 (2018)	123	63	60	0.97	105.5
4 (1992)	199	101	97	1.60	104.2	31 (2019)	125	64	61	0.99	105.5
5 (1993)	204	104	99	1.64	105.0						

図 3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



平成31年度予算案の概要

平成31年度予算（政府案）は、「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）を踏まえ、平成30年12月21日に閣議決定されました。予算案では、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた取組など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなどメリハリの効いた予算とし、また、新経済・財政再生計画で位置付けられた社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等を着実に取り組むとの基本的考え方に立って編成されています。

一般会計の歳出総額は101兆4564億円となっており、30年度当初予算に比べ3兆7437億円増額しています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、平成31年度に実施する経済センサス-基礎

調査の実施経費を含む総額297.0億円を計上し、30年度当初予算に比べ12.7億円の増額となっています。

統計局の周期調査経費については、経済センサス-基礎調査で30.1億円、全国消費実態調査で25.4億円、経済構造実態調査で23.8億円、工業統計調査で8.5億円を計上しています。

その他の経費については、家計統計の改善で1.6億円、個人消費動向を捉える新たな指標の開発で3.6億円、統計データ利活用の推進で1.7億円を計上しています。

政策統括官については、統計専任職員配置費が95.8億円（定数は前年度比36人減の1,635人）、公的統計基本計画推進費が1.6億円、統計調査員対策費が0.8億円、国連アジア太平洋統計研修所運営等経費が3.2億円などとなっています。

平成31年度予算案（統計局・政策統括官（統計基準担当））

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成31年度予算案 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
(項) 総務本省共通費	277,912	0	264,552	0	△ 13,360	0
＜うち主なもの＞						
・統計委員会運営経費	49,784	0	40,880	0	△ 8,904	0
(項) 統計調査費	28,097,750	20,520,333	29,375,882	18,633,797	1,278,132	△ 1,886,536
＜うち主なもの＞						
・労働力調査	1,626,946	1,522,231	1,615,733	1,542,947	△ 11,213	20,716
・小売物価統計調査	911,138	718,559	971,323	694,955	60,185	△ 23,604
・家計調査	1,347,555	1,302,881	1,323,480	1,276,140	△ 24,075	△ 26,741
・家計統計の改善	139,621	0	155,061	0	15,440	0
・個人企業経済調査	164,580	158,288	160,739	1,939	△ 3,841	△ 156,349
・科学技術研究調査	25,064	0	25,132	0	68	0
・人口移動報告	3,453	0	20,759	0	17,306	0
・統計調査経常業務運営費	42,616	27,220	78,292	27,669	35,676	449
・家計消費状況調査	625,580	0	645,667	0	20,087	0
・サービス産業動向調査	607,016	0	439,938	0	△ 167,078	0
・国勢調査						
2020年国勢調査準備費	[2,323,794]	[895,132]			[185,103]	[△ 39,649]
	416,455	30,591	2,508,897	855,483	2,092,442	824,892
・経済センサス						
経済センサス-基礎調査	[4,439,884]	[3,174,698]			[△ 1,431,868]	[△ 1,570,030]
	1,077,129	59,271	3,008,016	1,604,668	1,930,887	1,545,397
	[67,996]	[15,796]			[48,651]	[△ 2,132]
2021年経済センサス-活動調査準備費	0	0	116,647	13,664	116,647	13,664
調査区管理費	40,357	21,781	40,811	21,891	454	110
	[4,729]	[0]			[△ 4,729]	[0]
・住宅・土地統計調査	7,836,656	6,827,793	0	0	△ 7,836,656	△ 6,827,793
	[2,429,159]	[2,187,673]			[114,328]	[△ 20,828]
・全国消費実態調査	204,442	0	2,543,487	2,166,845	2,339,045	2,166,845
・経済構造実態調査	278,358	0	2,384,527	0	2,106,169	0
・工業統計調査	0	0	850,031	730,915	850,031	730,915
・統計データ利活用の推進	165,989	34,250	168,569	36,275	2,580	2,025
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	486,533	0	361,658	0	△ 124,875	0
・オンライン研修等による統計人材の育成・充実	92,859	0	73,618	0	△ 19,241	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	817,818	0	814,992	0	△ 2,826	0
・統計データの高度化の推進	0	0	12,659	0	12,659	0
・統計指導者講習会実施経費	4,411	1,449	8,602	8,103	4,191	6,654
・統計調査員対策費	74,156	49,530	75,450	50,368	1,294	838
・産業連関表作成費	36,556	0	43,226	0	6,670	0
・統計専任職員配置費	9,745,264	9,745,264	9,578,686	9,578,686	△ 166,578	△ 166,578
・国連アジア太平洋統計研修所運営等経費	318,856	1,200	321,744	1,528	2,888	328
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	24,521	14,860	24,927	15,095	406	235
・公的統計基本計画推進費	94,371	5,165	163,568	6,626	69,197	1,461

（注） [] 内は前回（26年度）予算額を示す。

中核市発とうけい通信⑤③

花もみ(実・味・美・見)もある 中核市ふくしま

福島市総務部情報政策課

福島市は、東北の最も南に位置する福島県の県庁所在地で、県の北部にあります。平成30年12月1日現在の推計人口288,798人、世帯数124,378世帯の本市は、平成30年4月1日に中核市へ移行しました。

○購入金額「1」位のモモ

総務省の家計調査(平成27～29年平均)によると、福島市は果物の年間支出金額が全国1位となっています。その理由の一つには、6月のサクランボに始まり、7月中旬からはモモ、秋にはナシ、ブドウやリンゴなど、たくさんの「くだもの」が収穫されることが考えられます。

市民は、店舗で購入するだけでなく、果樹園へ「くだもの狩り」に出かけてその場で味わい、購入もします。特にモモは、購入金額、数量ともに全国1位の特産品です。自宅用に購入するのももちろん、贈答品として全国に贈られています。



食べごろを迎えたモモ

○日本「1」の大わらじ

市の中央部にある信夫山(標高275m)の羽黒神社には、長さ12m、幅1.4m、重さ約2tの大わらじが奉納されています。この日本一の大わらじは、わら3,000束、さらし10反(約120m)を使用し、7人で10日かけて、無病息災、五穀豊穡、家内安全、商売繁盛を願って毎年製作されています。2月の「暁(あかつき)まいり」は、江戸時代から四百有余年にわたり受け継がれた伝統あるお祭りで、この大わらじ(片足)を若衆が市内約10km担いで練り歩いたのち、奉納します。

真冬に行われる「暁まいり」ですが、3年続けてお参りすると恋愛が成就するとの言い伝えもあり、若い人の姿も多くみられます。8月には、「福島わらじまつり」が開催され、「暁まいり」で奉納された大わらじとあわせて一足(両足分)とすることで、より一層の健脚を祈願する意味も込められています。



大わらじ



羽黒神社に奉納された大わらじ

○「1」人の写真家に紹介された“桃源郷”

福島市渡利地区に、毎年たくさんの観光客が訪れる観光名所となった花見山があります。ここは、花木農家が点在する地域で、中でも花見山公園は「きれいな花をたくさんの人に見て欲しい」との思いから、昭和34年頃より初代園主から代々、私有地を無料で一般開放しています。

写真家の故・秋山庄太郎氏が「福島に桃源郷あり」と紹介し、毎年のように訪れていました。春になるとウメ、ハナモモ、サクラ、レンギョウ、ボケ、モクレンなどの花々が次々と咲き競い、周辺の花木農家の畑と共に山全体が淡いピンク色に染まって見える様子は、まさに“桃源郷”です。天気の良い日には、吾妻連峰を見ることができ、美しい風景が眼下に広がります。夏はアジサイ、ヤマユリ、スイレン、冬はロウバイと、四季折々の花を楽しむことができます。



花見山から見た吾妻連峰

本市は、明治40年4月の市制施行から111周年を迎えました。3つの「1」ととどまらず、まだまだたくさんの「花」と「み」がありますので、ぜひお越しください。

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価			
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数				
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部			
2018.	7	7	126,529	6660	2.5	376,619	103.0	31.4	283,387	485,326	101.0	100.6			
		8	P12649	6682	2.4	276,123	103.3	P31.4	292,481	422,636	101.6	101.3			
		9	P12642	6715	2.3	269,656	102.9	P32.4	271,273	365,446	101.7	101.4			
		10	P12644	6725	2.4	271,318	105.9	P31.9	290,396	428,519	102.0	101.7			
		11	P12645	6709	2.5	P283,607	P104.7	281,041	371,282	101.8	101.4		
		12	P12642	P101.2		
前年 同月 比	2018.	7	-	1.5	*	0.1	1.6	*	-0.4	1.4	0.1	-2.0	0.9	0.9	
			8	-	1.7	*	-0.1	0.8	*	0.3	P1.1	2.8	-0.9	1.3	1.2
			9	-	1.8	*	-0.1	0.8	*	-0.4	P0.6	-1.6	-1.8	1.2	1.2
			10	-	2.2	*	0.1	1.5	*	2.9	P3.1	-0.3	-2.4	1.4	1.5
			11	-	2.4	*	0.1	P2.0	*	P-1.1	-	-0.6	0.3	0.8	0.8
			12	-

(注) P：速報値 *：対前月
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。2018年1月以降の各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値
 鉱工業生産指数は2015年基準に切り替えた値

掲示板 統計関係の主要日程 (2019年1月～2月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月1日	オンライン講座「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－」開講(～2月28日)	2月5日	統計研修 統計専門課程「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」開講(～8日)
〃	オンライン講座「統計データのできるまで－統計的推測の基礎－」開講(～2月28日)	8日	平成30年度都道府県等統計主管課(部)長会議
10日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(1月追加開講)」開講(～11日)	13日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(2月)」開講(～15日)
17日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(1月)」開講(～18日)	20日	第132回統計委員会
〃	第130回統計委員会	21日	統計研修 統計基本課程「GISによる統計活用」開講(～22日)
21日	統計研修 統計専門課程「産業連関表の作成・分析」開講(～25日)	28日	統計研修 特別コース「実務に役立つ統計作成技術」開講
30日	統計研修 特別コース「ビッグデータ入門」開講		
〃	第131回統計委員会		
31日	統計研修 特別コース「ビッグデータ利活用」開講		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月11日	家計調査(家計収支編：2018年11月分)公表	2月8日	消費動向指数(CTI) 2018年12月分、2018年10～12月期平均及び2018年平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2018年11月分)公表	13日	個人企業経済調査(動向編) 2018年10～12月期結果(速報)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2018年12月分公表	15日	労働力調査(詳細集計)2018年10～12月期平均及び2018年平均(速報)公表
18日	消費者物価指数(全国：2018年12月分及び2018年平均)公表	20日	人口推計(2018年9月1日現在確定値及び2019年2月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2018年12月分)公表	22日	消費者物価指数(全国：2019年1月分)公表
21日	人口推計(2018年8月1日現在確定値及び2019年1月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2019年1月分)公表
24日	消費動向指数(CTI) 2018年11月分公表	〃	個人企業経済調査(動向編) 2018年10～12月期結果(確報)公表
25日	消費者物価指数(東京都区部：2019年1月分(中旬速報値))公表	28日	サービス産業動向調査(2018年12月分速報及び2018年10～12月期速報並びに2018年9月分確報及び2018年7～9月期確報)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2019年1月分)公表		
31日	サービス産業動向調査(2018年11月分速報及び2018年8月分確報)公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告(2018年12月分)公表		
〃	住民基本台帳人口移動報告(2018年結果)公表		
2月1日	労働力調査(基本集計) 2018年12月分、10～12月期平均及び2018年平均(速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編：2018年7～9月期)公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年1月分公表		
8日	家計調査(家計収支編：2018年12月分、2018年10～12月期平均及び2018年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2018年12月分、2018年10～12月期平均、2018年平均 ICT関連項目：2018年10～12月期平均及び2018年平均)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。